

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

**株式会社奥村組**（証券コード:1833）

## 【新規】

|           |     |
|-----------|-----|
| 長期発行体格付   | A-  |
| 格付の見通し    | 安定的 |
| 発行登録債予備格付 | A-  |

## ■格付事由

- 1907年創業の総合建設会社。「堅実経営」と「誠実施工」を経営理念とする。トンネル技術や免震技術に強みがあり、道路、鉄道などの土木工事や倉庫・流通施設、工場・発電所、事務所・庁舎などの建築工事の実績が豊富である。本社のある関西に営業基盤を有するが、従来から需要の厚みがある首都圏における営業を強化しており、地域別受注構成比では関東が最も高い。24年7月に連結子会社が運営する石狩新港バイオマス発電所の燃料受入設備において粉塵爆発とみられる事故が発生した。その後、復旧および再発防止に係る設備改造工事を進め、26年4月に本格的な商業運転の再開を計画している。
- 一部土木工事における不採算化や石狩新港バイオマス発電所の事故影響はあったが、中期的に業績は回復していくとみられる。足元、豊富な手持工事を有しているほか、採算を重視した受注の徹底などにより建築工事の採算性も改善基調にある。また、健全な財務構成を有している。25/3期は同発電所の減損損失などを計上したものの、財務構成に与える影響は限定的であった。中期経営計画（25～27年度）では成長投資を強化するほか、引き続き高水準の株主還元を維持していく方針だが、今後の業績見通しを考慮すれば、財務健全性の維持は可能とみられる。以上から、長期発行体格付を「A-」とし、見通しは安定的とした。
- 25/3期の営業利益は97億円（前期比29.0%減）となり、9期振りに100億円を割り込んだ。これは、投資等開発事業の石狩新港バイオマス発電所での爆発事故の影響が主要因である。26/3期の同利益は152億円（同56.2%増）を計画しており、2期振りに増益となる見通しである。土木事業、建築事業ともに手持工事の順調な消化が見込まれる。また、投資等開発事業においても、同発電所の減損損失を25/3期に計上したことから減価償却費負担が減少しており、赤字幅が縮小すると考えられる。
- 25/3期末の自己資本比率は45.1%（前期末：49.0%）、ネットDERは0.23倍（同：0.07倍）であり、前期末から若干悪化しているものの健全な水準を維持している。資産の5割程度を占める売掛債権については、発注者の与信面に特段の懸念はない。同期末の自己資本は1,772億円（同：1,886億円）であり、財務リスクに対するバッファーとしての自己資本の厚みは相応にある。

（担当）大塚 浩芳・下田 泰弘

## ■格付対象

発行体：株式会社奥村組

## 【新規】

| 対象      | 格付 | 見通し |
|---------|----|-----|
| 長期発行体格付 | A- | 安定的 |

| 対象    | 発行予定額 | 発行予定期間          | 予備格付 |
|-------|-------|-----------------|------|
| 発行登録債 | 500億円 | 2026年3月12日から2年間 | A-   |

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年3月4日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武  
主任格付アナリスト：大塚 浩芳
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「総合建設」(2025年2月7日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 株式会社奥村組
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
  - ・ 格付関係者が提供した格付対象の商品内容に関する書類
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

**予備格付**：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル